

「との談話 行された」とし、国際協調を重視するよう求めた。与謝野町と伊根町も、住民の生活や生命、財産を守る立場から強く非難した。京都府や京都市、山城地域や乙訓地域の自治体なども抗議声明を出した。

共同研究で合意

学部 医学部、和歌山県立医大、私立の合研 大阪医大、関西医大、兵庫医大、近畿大医学部。WHOの唯一の研究機関である神戸センターが、アジアをはじめ先進国で進む高齢化に関する課題やその解決策の提示に関する研究を8大学に求めたため、ワーキンググループを設置することにした。

立医 今後、高齢社会における住居やまちづくり、ロボットやリハビリ機器の開発、食育や口腔ケア、ビッグデータの活用などについて共同研究を進める。合意書の締結式は、京都市上京区の府立医大で同日、8大学の学長や医学部長、神戸センターの幹部が出席して行われた。吉川敏一府立医大学長は「高齢社会のトップランナーである日本は、課題の解決策を世界に提示する義務がある。関西から最新の成果を発信していきたい」と意気込みを示した。(松尾浩道)

区の地下街 出た。また、本庁舎中央玄関が、整備後もスロープがなく車いす利用者が入りにくい造りのままのため、「(障害者など)関係者ともっと協議して見直してほしい」とする声もあった。新庁舎整備は、22年度の工事完了を目指している。(日山正紀)

院選 府内10代投票率 北低」大学数影響か 識者指摘

小学生の音楽鑑賞 支援へ500万円寄付 北区の会社、京都市に 京都市内の子どもたちが市交響楽団の演奏に親しむ「小学生のための音楽鑑賞教室」の運営費として、北区の不動産会社ゼロ・コーポレーションが500万円を市に寄付した。音楽鑑賞教室は1962年度に始まり、市の財政難で2009年度から有料化した。同社は10年度から毎年行つ同額の寄付により、保護者の負担額が300円から200円になっている。



「小学生のための音楽鑑賞教室」への寄付金目録を市長に手渡す金城社長(左) 京都市役所

政治費目的の外支出 監査請求を棄却 京都市監査委 京都市議会の会派や議員に支給された2014年度の政務活動費に目的外支出があったとして、市民団体「京都・市民・オンブズパーソン委員会」のメンバーが約9千万円の返還を求めた住民監査請求で、市監査委員は5日、約89万9千円の目的外支出があったが、会派や市議が全て自主返還しており「返還を命じる支出はない」として請求を棄却した。請求では、京都地裁が政務調査費に関する訴訟の判決で、事務所費や人件費へ

の支出は客観的資料で証明できる場合のみ、市議会の指針の上限を超えて支出できるとの考えを示したと指摘。14年度の政務活動費に当てはめると6千万円以上が目的外だとして、ほかの支出も合わせて当時の5会派と市議58人に約9千万円の返還を求めた。これに対し監査は、会派や市議が明確に説明すれば、証拠がなくても適切な支出に当たるとの考えで行った。その上で、会派や市議に対して書面による調査などを行った結果、自民党会派の6人、民進党(当時民主党)4人、公明党1人、無所属1人の12人が議員事務所職員の人件費や保険料などの計約75万5千円を、共産党会派は会派事務所の新料など約14万4千円を自主返還した。これを踏まえ監査は「市長が返還を命じる支出は存在せず、請求には理由がない」と結論付けた。(岡田幸治)

府、9月議会に 18議案提案へ 補正予算13億円など 京都府は5日、12日開会の府議会9月定例会に提案する18議案を発表した。本年度一般会計補正予算案には13億4300万円を追加し、井手町内に新設する特別支援学校の用地買収、造成費などを盛り込んだ。新しい特別支援学校は、人口増加に伴って南山城支援学校(精華町)が手狭に

なってきたため、200人規模の新校舎を整備する。補正予算案に2億4100万円を計上し、2020年度の開校を予定する。総事業費は約50億円を想定し、スポーツ施設や地域交流の機能を充実させる。障害者専用スポーツ施設「サン・アビリティース城陽」(城陽市)にトレーニング機器を増設したり、トップ選手による指導を行ったりする事業に1700万円を充当する。来年度開催の「お茶の京都博」のPR費に5千万円を計上した。府議会の会期は10月31日までの50日間。代表質問は14、15日で、舞鶴市で開催される。一般質問は20、21

入になっていた右京区西大路通松原交差点で、当時、右京署交通課に勤務していた50代の男性巡査部長が交通整理中、北進してきた車に気づかず、手信号でタクシーに西進を指示した。タクシーは急ブレーキで衝突を避けたが、乗客の8〜43歳の親子4人が首を捻挫するなどのがを負った。駅伝の進行に影響はなかったという。府警は、けがの原因が交通整理のミスだったと認定。今年8月に治療費などの負担を巡って乗客やタクシー会社と示談が成立した。

え、期日前投票や不在者投票など制度面の周知がもっと必要だろうと指摘する。19歳より18歳の投票率が高くなることについて府選挙管